# 第１２回研究大会報告

第12回研究大会は，1993年２月13，14日の両日にわたり，各地から多数の会員の参加をもって行われました。自由研究発表，シンポジウムの概要は以下のとおりです。

**○自由研究発表（13日　14:30～17:00）**

**第一分科会　司会者；　木村　勝彦（筑波大学教育学系）**

1）　地理教育における地域的課題の取扱
　　－ｵｰｽﾄﾗﾘｱの中等地理教育を事例として－
　　松尾　通成（筑波大学大学院修士課程）

2）　生徒の実態の教材化の工夫
　　－ｶﾚｰを主題にした世界史授業－
　　杉田　孝之（千葉県立浦安南高等学校）

3）　世界史における異文化理解に関する一考察
　　－「十字軍」を教材として－
　　府川　高大（筑波大学大学院修士課程）

4）　生活科における教師の援助と評価について
　　大木　敏宏（習志野市立谷津小学校）

5）　日本史教育における中世絵画資料の活用
　　堀田　剛史（筑波大学大学院修士課程）

6）　ﾖｰﾛｯﾊﾟにおける“Peace Education”の理念
　　－ｽｳｪｰﾃﾞﾝ/ｲｷﾞﾘｽ・ﾏﾝﾁｪｽﾀｰ市の事例研究－
　　中村　敬子（筑波大学大学院修士課程）

7）　「中国帰国生」と社会科教育
　　坂口　克彦（東京都立農産高等学校）

**第二分科会　　司会者；　溜池　善裕（筑波大学教育学系）**

1）　社会科教育における政治教育の重要性
　　宮武　基理（筑波大学大学院修士課程）

2）　社会科における消費者教育の方向性
　　－消費者意志決定を中心にして－
　　南　　景熙（筑波大学大学院博士課程）

3）　世界史における「嗜好品」
　　－コーヒー・茶・ココアを通して－
　　筑波大学世界史研究会　代表
　　中切　正人（筑波大学大学院修士課程）

4) 人権教育についての教材分析

－「海のこうもり」を題材に－

菱山　謙二（筑波大学社会科学系）

5) 生徒の実態に応じた教材化の工夫

－定時制高校における社会科教育－

真柴　晶彦（東京都立南高等学校）

6) 児童の自己実現を支援する生活科の評価と指導

山田　直樹（川越市立大東東小学校）

7) 「コモンズの理論」から環境教育へ

井門　正美（筑波大学大学院博士課程）

**○大会シンポジウム（14日　9:30～13:00）**

## テーマ　21世紀を展望する社会科授業の在り方

1992（平成４）年度、第12回筑波大学社会科教育学会大会のシンポジウムは、「21世紀を展望する社会科授業の在り方」というテーマで実施された。国際的にも国内的にも激動する今日の社会情勢の中にあって、益々重き使命が課せられている中学校社会科や高等学校地理歴史科、公民科（平成６年度実施）が、来る21世紀に向けて如何なる授業を行うべきか、その方向性を見い出そうとの目的で実施された。

生地陽氏（神奈川県立霧が丘高等学校）、栗原久氏（埼玉県立熊谷女子高等学校）、提案予定者の二谷貞夫氏（上越教育大学）に代わって宮崎正勝氏（筑波大学学校教育部）の三氏が提案を行った。司会は、谷川彰英氏（筑波大学教育学系）が担当した。

生地氏は「『足元が見えない巨人』の社会科」というテーマで発表した。氏は、21世紀の展望を語る場合に、「教育推進校」「課題集中校」「底辺校」と呼ばれる高校の実態を踏まえて語るべきことを主張した。社会科が新しい社会科、時代に対応した社会科といった形で新しい内容を次々に加えていく一方で、これらの教育内容を消化し切れない教師や子ども達の実態を問題として提起した。氏は、こうした高校での社会科授業実践がどれだけ変革されたかによって、21世紀の高等学校の社会科教育を評価しなければならないことを指摘し、その実践のためのキーワードとして1)多様性、2)選択性、3)基礎性を提示した。

また、生地氏は、人、情報等の流れが巨大化し複雑化して人々がその全貌を把握できない先進国社会を「足元の見えない巨人」に例え、これからの社会科は、複雑な社会を支えるものや資源、多くの人々やその人々の生活などが見えてくる授業づくり（「巨人の足元を照らす社会科」）が重要ではないかと提言した。また、氏は、国際理解教育、異文化理解教育といった観点から、外国人労働者や在日韓国・朝鮮人等の問題について触れ、自国文化を維持するための社会科教育のみならず、外国人のための社会科教育の必要性を訴えた。

栗原氏は、「『問題』発見能力を高める社会科を」というテーマで発表した。氏は冒頭、バブ

ルの煽りを受けた教え子の一家が夜逃げをした事例をあげ、社会科授業でバブル経済に関する指導をしていたにもかかわらず、教え子の家庭事情さえ把握できなかった自らの「問題」発見能力の不足を反省し、教師自らが「問題」発見能力を高めることの必要性を訴えた。

栗原氏は、1)知識を一方的に教え込んでいる、2)教師が一方的に語り生徒に考えさせない、3)授業内容が現実の社会といかに関連しているか明確にしていない、4)「センターにでるよ」などと脅迫する、といった日頃の授業の問題点を反省した上で、生徒自らが自分の「目」で「問題」を発見できるような授業構成が必要ではないかと訴え、「問題解決」以前の課題として、生徒自身が「問題」を発見することの重要性を指摘した。21世紀を展望する社会科授業は「問題」発見能力を高める社会科授業づくりであることを主張した。　氏は、この「問題」発見能力の育成の手がかりとして、1)教師が問題を発見し授業を発展させる、2)課題・宿題として「問題」を発見させる、3)自主的に「問題」を発見できる、というステップを提案した。

宮崎氏は、「21世紀を展望する社会科授業」を世界史教育という観点から提案した。氏は、大航海時代から大英帝国の台頭と没落、第一次世界大戦、第二次世界大戦、米ソ冷戦構造、ソ連邦の崩壊までの世界史の流れを概観し、15世紀から今日に至る世界史を覇権闘争の歴史として押さえた上で、今日の社会情勢をとらえようとする。ソ連邦の崩壊により「覇権闘争の時代」が終結し「ポスト覇権の時代」に入るのか、あるいは、「新たな覇権闘争の時代」に入るのか、今日が人類にとって「試練の時代」の幕開けであると指摘した。

この現状認識に立ち、宮崎氏は、21世紀を展望する社会科にとって「人類共存を可能にする新しい国際秩序へのソフト・ライディングを実践し得る『地球市民』の育成」を考慮すべきことを示唆する。そして、このような社会科教育を成立させるため、1)視点の転換（複眼の視点と総合の視点の重要性）、2)将来に対する根拠のない楽観的視点の再検討、3)「文化」への着目と理解、4)地球市民としての理念形成、5)ネーション・ステートの再検討、6)都市問題の検討、7)思考と実践性の重視を観点として提示した。

生地氏の提案では、氏が授業実践で在日韓国・朝鮮人の芸能人、スポーツ選手の出自を生徒に公表したことに対し、フロアーからは公表を望まない人々のプライバシーを保護すべきであるとの批判がなされた。しかし、「21世紀を展望する社会科授業」といったテーマではとかく見失いがちな部分に、生地氏が光を当てたことは意義深い。「底辺校」「在日外国人」「足元の見えない」「足元を照す」といったキーワードは、生地氏のその姿勢を端的に表している。氏は、弱者やマイノリティといった観点から21世紀の社会科授業構成をなすべきことの必要性を我々に示唆した。

栗原氏の提案は、21世紀を展望して、教師、生徒の「問題」発見能力の育成の必要性を訴えた。氏は、自身の日頃の授業の問題点を例示しているが、それは多くの教師が陥りやすい事例の提示でもあった。教師が、まず、日常の授業や教育を自省することを根底におかなければ、21世紀の社会科授業は成立しえないとの見解を示したものととらえることができる。そのことは、冒頭の「バブル」の事例がよく示している。栗原氏は、教師にとっての「問題」発見能力とは、自己の授業、教育に向けられるべきことを示唆した。氏が提示した「問題」発見能力の育成に関する学習ステップを基にして、我々は授業を発展させて行かなければならない。

宮崎氏は、世界史的な視野から歴史の過程に現代を位置づけて、21世紀を展望する社会科の目的を「『地球市民』の育成」とした。氏の掲げた19世紀ヨーロッパ史観の克服及び文化人類学的視座の必要性、現代社会のシステムの内包する問題点の指摘、主権国家の有効性低下の指摘、人口や都市問題の指摘、経験に裏打ちされた社会的思考力や実践力の必要性等は、これからの社会科教育にとっていずれも欠かすことのできない重要なものばかりである。これらの観点を社会科授業構成にどのように取り入れるかは大変な作業であるが、当学会の研究活動として具現化する試みを行う必要があろう。　（井門正美*）

* 筑波大学大学院

筑波社会科研究　第13号(1994)

〈研究会報告〉

# 歴史学習と人物の扱い

高　野　尚　好*

上記テーマで1993年6月5日の例会において，同氏より講演がありました。次の内容は，氏が「会報」№43に寄稿したものを再録しました。

歴史学習の指導では，教師としては取り上げられる人物についての教材研究を重ねていくことは重要なことと考える。それは，いずれの学校段階でも，歴史学習のなかでは取り上げる観点は異なっても，人物が取り上げられるようになっていること及び人物を知らずして歴史学習のねらいにあった教材構成は出来ないことなどが上げられるからである。

我が国の学校教育における歴史学習は，1989年に告示された学習指導要領では，小・中・高等学校の3段階の各学校の学習内容に位置付けられている。特に，我が国の歴史の内容は，小学校では第6学年の社会，中学校では歴史的分野，高等学校では日本史A・Bで取り上げられている。これは，我が国の歴史の学習については3サイクルにわたって行うことを示している。

我が国の歴史学習といっても，各学校段階のねらいと児童生徒の発達段階によって，各学校段階の特色ある歴史学習が行えるようにする必要がある。この件に関し，教育課程審議会の答申によれば，小学校では，人物や文化遺産を中心とした我が国の歴史の学習を行わせること，中学校では，我が国の歴史を世界史を背景に学習させること，高等学校の日本史Aでは，現代日本の形成の歴史的過程を世界史的視野にたって理解させること，日本史Bでは，我が国の歴史の展開を世界史的視野にたって総合的に理解させることを示している。これは，各学校段階で，特色ある歴史学習が行えるようにする内容構成の観点を示したものといえる。

特に，歴史上の人物の扱いについては，小学校では，人物を中心とした歴史学習を徹底すること，中学校では，歴史上の人物の果たした役割や生き方などについて，歴史的背景などと関連付けて学習させるよう配慮すること，高等学校については，人々の生き方や考え方などの学習が行えるようにすることを示している。

人物の扱い方に着目すると，これからの歴史学習において重視することは，各学校段階の特色をいかした人物学習が行われるようにすること及び人物の生き方の学習を通して歴史的なものの見方や考え方の育成が一貫して行われるようにすることである。そうすれば，人物学習の意義とねらいを充足させることができると考える。

歴史学習のあり方に関する研究では，特に，児童生徒の学習の実態を具体的に把握し，それを基に問題点を明らかにし，カリキュラム構成の原理として「児童生徒の側にたった学習ができるようにする内容構成」を明らかにする研究を行うようにすることである。そうすれば，これまでのカリキュラム構成の原理とは異なった原理に基づく歴史学習と人物の扱い方の実際を見出せるようになると考える。

*筑波大学　学校教育部

# 女子高校における地理教育の指導
## －地形図を使った身近な地域学習を例として－

小　林　陽　子*

上記テーマで1993年６月５日の例会において，同氏より実践報告がありました。次の内容は，氏が「会報」№43に寄稿したものを再録しました。

私が勤務している大妻多摩高校は，多摩市の南西部，小田急多摩線唐木田駅から歩いて10分の距離の小高い丘の上に位置し，一学年 200名，全校生 600名の小規模な女子高校である。英・数・国の三教科受験で入学してくるため，最初は社会科に苦手意識を持つ生徒が多いが，授業や試験に真面目に取り組んでいるので徐々にそういう意識も薄らぐようである。

カリキュラムでは１年次には地理が必修となっている。入学してきたばかりの生徒に多摩市付近の地理及び地形図の読み方を理解させるため，身近な地域学習を最初に取り入れている。まず，２万５千分の１地形図「武蔵府中」を生徒に与え，多摩市界をたどった後50m，100m，150m の等高線をたどらせ段彩すると大まかな起伏を理解できる。また，多摩ニュータウンは昭和４０年代からの開発でかなり大きく変化してきた地域である。それを知るために以前の地形図（大正10年のものを使用）と現在を比べ，変化している点をいくつか挙げさせ，どこがどのように変化したか考えさせる。そして多摩市の歴史やベッドタウン化してきた背景を調べることによって，多摩ニュータウン内から通学している３分の１ほどの生徒だけでなく，他地域から通ってくる生徒にも，東京大都市圏や首都圏における多摩ニュータウンの意義や，都市化の様子及び都市問題の一端についても考えさせることができ，多摩市という都市の性格を知る手がかりになった。最後には屋上から周囲を眺め，実際の地形を地形図と比較させたが遠方の地理は実感がわかず地形の把握は難しかったようであるが，身近かな地形と地形図を対照して見させることにより，遠方の地理や地形についても，地形図を見ながらかなり理解できたようである。

今後の課題としては，実際に野外に出て歩くことにより地形図と照合し実際に即して地形を把握させたり，都市計画と地域開発や減少する農地の問題などを調査させたりする地域学習を行っていきたい。そして講義形式ではなく生徒が主体性をもてる授業が進められるように野外活動や発表学習に重点を置いて発展させていくつもりである。

*大妻多摩高等学校

筑波社会科研究　第13号(1994)

# 社会科の授業にディベートをどのように取り入れるか

波　　巌*

上記テーマで1993年11月6日の例会において，同氏より講演がありました。次の内容は，氏「会報」No.44に寄稿したものを再録しました。

**授業にディベートを取り入れる立場**

ディベートをゲームとして展開する実践をよく見かける。これは，国語科での聞く，話すの訓練を目的としたものや，ビジネスマンが相手を説得するための論理を身につけることを目的とした場合のものである。しかし，本来ディベートはゲームではなく真剣勝負である。アメリカの大統領選挙や議会ディベート，法廷論争を見てもわかる。そこでは，一国の命運をかけた政策の是非や，一人の人間の生きる権利をかけた真実の究明が行われている。

では，社会科ではどうであろうか。社会科は，問題解決という手法を通して，確かな知識・技能を獲得し，社会参加への能力・態度を培っていく教科である。したがって，社会科にディベートを取り入れる場合は，ディベートも問題解決という手法を通して，確かな知識・技能を獲得し，社会参加への能力・態度を培っていく実用的な道具にならなければならないと考える。ゲームでは，追究する子どもの姿勢がいい加減になってしまう。以上のことから，ディベートを次のような立場で授業に取り入れている。

1. ディベートのための特別な単元を組むのではなく，社会科の指導計画の中にディベートの時間を位置づける。
2. ディベートのプロセスは問題解決のプロセスと大枠で一致する。そこで，ディベートのプロセスを問題解決のプロセスの柱とする。その中でも特に，ディベートの命ともいえる資料の収集と分析，論理の構築といった準備の時間を保障する。
3. あくまでも授業であるので，全員参加ができるようなシステムを考える。
4. 自分の持った意見（問題意識）を最後まで変えずに主張し続ける。したがって，自分の考えと異なる立場には立たせない。

**取り上げたフォーマット**

フォーマットを作るに当たっては，次の点を考慮した。

1. 小学生にわかる言葉に直す。
   「立論」は「意見（立場の説明）」とする。以下同じように，「尋問」は「質問」に，「第1反駁」は「反対意見」に，「第2反駁」は「反論」にする。
2. フォーマットを単純化する……複雑なフォーマットにしない。
3. 子どもの意見に合わせる。
   ア．立論（意見）→尋問（質問）の流れが子どもには合っている。
   イ．フリートーキングを取り入れる。
4. 3種類のフォーマットを用意し，子どもの出方に応じて変える。

**討論会までの準備**

討論会までの準備が社会科では重要である。

1. テーマの決定（＝学習問題）　2. ディベートのためのグループづくり（予想別グループ）　3. 資料，データ，情報の収集と分析（＝予想に対する根拠の確立）　4. 論理の構築（予想の妥当性の検証）　5. 討論会（ディベート大会）

* 筑波大学　学校教育部

# 高等学校「日本史」における近・現代史の指導

森 谷 清 一*

上記テーマで1993年11月6日の例会において，同氏より実践報告がありました。次の内容は，氏が「会報」№44に寄稿したものを再録しました。

茅ケ崎北陵高校では生徒のほとんどが大学への進学を希望している。いわゆる進学校であり生徒の知的好奇心は高い。歴史に興味・関心を抱いている生徒も多いように感じられる。近現代史では列強諸国の帝国主義化・戦争，それにともなう残虐性に対する興味・関心が強いようだ。
従来，高等学校の歴史教育において，近現代史は授業の中で取り扱われることが少なかったようだが，今回の学習指導要領の改訂によって，近現代史を重視した新科目が登場したことは歓迎すべきことであると考える。国際化が今までにないほど進展した現在において，日本が開国して以来，欧米に追いつこうと必死になって努力し，戦争を引き起こし，諸外国の人々と日本の国民に犠牲を強い，その反省の下に民主化を押し進め現在にいたったこの近現代史は「知らない」では済まされない，非常に切実な問題であるからである。

日本人の海外進出あるいはアジア諸国からの留学・出稼ぎが活発になるにしたがって，アジアの人々と普通の日本の若い世代とが接触する機会が大幅に増えた。日本人がアジアの人々と接触する際に一度はぶつからなければならない戦争責任という問題を考える上で必要な知識が，近現代史には詰まっている。このような社会的要請を踏まえて，近現代史を指導していくことが必要なのではないか。また，近現代史は，未来の日本あるいは世界の進むべき方向を模索する時の指針を与えてくれるものでもある。だから，江戸時代以前の歴史は知らなくても大した問題ではないが，近現代史を知らないまま高校を卒業するのは大問題であり，近現代史は理科系，文科系を問わずすべての高校生が学ぶべき重要な事項であると思う。

私が近現代史の授業をする中で，生徒に是非とも伝えたいと心掛けている事柄は以下の三つである。

(1) あらゆる戦争に反対し，民主的で平和な国際社会を創造することの大切さ。そのために，主体的に政治を見つめ続けることの必要性。
(2) 民族差別を初めとするあらゆる差別意識を捨て，人権を尊重する態度の大切さ。
(3) 国際化時代に日本の近現代史を外国人と語り合えるだけの知識と方法。

*神奈川県立茅ケ崎北陵高等学校